



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/15(月)～5/21(日)

先週・今週の振り返り 5/1(月)～5/11(木)

来週の注目点—— 5/15(月)～5/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



経済指標と中銀高官発言を通して、 米欧経済・政策金利見通しを再点検

		 米国	 日本	 欧州
月	5/15	5月NY連銀製造業景況指数 アトランタ連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演	4月企業物価指数 4月工作機械受注	欧：3月鉱工業生産 欧：欧州委員会経済見通し 欧：ユーロ圏財務相会合 英：ピール・BOEチーフエコノミスト講演
火	5/16	4月小売売上高 4月鉱工業生産 5月NAHB住宅市場指数 グリーンバント連銀総裁講演 NY連銀総裁講演		欧：1-3月期GDP（改定） 欧：3月貿易統計 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：EU財務相理事会 独：5月ZEW景気予測指数 英：3月失業率、週平均賃金
水	5/17	シカゴ連銀総裁講演 4月住宅着工・建設許可件数	1-3月期GDP(1次速報) 4月訪日外客数	欧：4月新車登録台数 欧：デギンドスECB副総裁講演
木	5/18	5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 4月中古住宅販売件数 4月コンファレンス・トリート景気先行指数	4月貿易統計	英：ピール・BOEチーフエコノミスト講演
金	5/19	NY連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演	4月消費者物価指数 3月第3次産業活動指数 G7サミット（-21日）	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：シナールECB理事講演 独：4月生産者物価指数
土	5/20			
日	5/21			ギリシャ総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/15	加：4月住宅着工件数 加：3月卸売売上高 加：4月中古住宅販売件数 加：4月住宅価格指数 加：金融安定性サーベイ 中：MLF金利 印：4月卸売物価指数 印：4月貿易統計 尼：4月貿易統計 比：*3月海外送金 泰：1-3月期GDP	
火	5/16	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：RBA理事会の議事要旨（5/2開催分） 加：3月製造業売上高 加：4月消費者物価指数 中：1-4月固定資産投資 中：4月小売売上高 中：4月鉱工業生産 中：4月不動産投資 中：4月調査ベース失業率	南ア：1-3月期失業率 伯：3月サービス業売上高
水	5/17	豪：4月ウエストパック景気先行指数 豪：1-3月期賃金指数 中：4月70都市住宅価格指数	土：3月住宅価格指数 露：1-3月期GDP 南ア：3月小売売上高 伯：3月小売売上高
木	5/18	豪：4月雇用統計 加：金融安定性報告書 比：金融政策決定委員会 比：*4月国際収支	墨：金融政策決定会合
金	5/19	NZ：4月貿易統計 加：3月小売売上高 馬：4月貿易統計	伯：3月経済活動指数 墨：3月小売売上高
土	5/20		
日	5/21		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

先週・今週の
振返り

利上げ打ち止めへと近づくFRB

経済・金利

- 前々週末と比較すると、2年債と5年債利回りは大幅低下した一方、10年債利回りは小幅低下。中短期金利が前週に相対的に低下した一方、今週は中長期金利が相対的に低下。FF金利先物で見た次回6月FOMCでの利上げ織り込みは0%近傍で推移。
- **5月FOMC**では市場予想通り、0.25%ポイント(%pt)の追加利上げを決定し、政策金利を5.00-5.25%へと引き上げた。パウエル議長は「追加の政策引き締めがどの程度適切かはデータ次第」とし、「幾分の追加引き締めが適切となるかもしれない」という前回声明文から引き締め姿勢を一段と落とした。同議長はまた「金融政策は引き締めの」と指摘し、FRBが利上げ打ち止め近づきつつあることを示唆した。
- 失業率の更なる低下など**4月雇用統計**は依然堅調な結果。また、**4月コアCPI**も前月比+0.4%と前月と同じ上昇率を記録。追加利上げ不要とは明言し難い結果だが、利上げ期待は目立って高まらず。

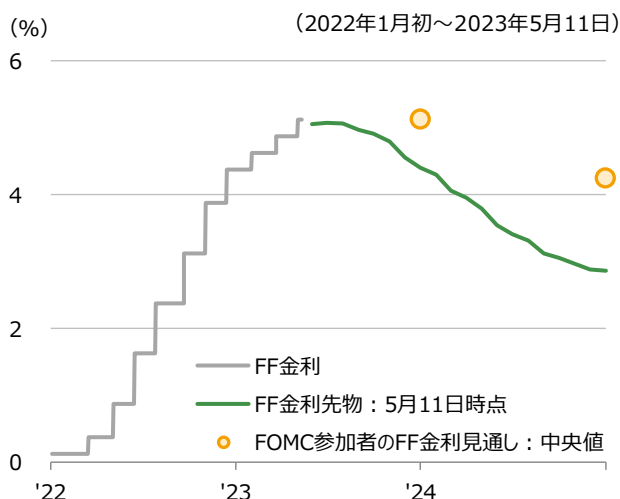
株式

- 前々週末から11日(木)までのS&P500の騰落率は▲0.93%。銀行の信用不安や、債務上限問題への懸念が影響した。
- 注目された上級融資担当者調査では、融資基準の厳格化が小幅に留まり、大きなリスクイベントとはならず。しかし、5月に入り下落の目立つバックウエスト・バンコプが11日に前週は預金が約9.5%減少したことを明らかにするなど、個別行ベースでは不安定な状況が続いている。
- 財務省が早ければ6月1日にも一部支払いを履行できなくなる可能性に言及し、債務上限問題への懸念が一段と高まった。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は前々週末から11日(木)まで0.91%下落。ファースト・リパブリック銀行の経営破綻など金融不安の再燃、債務上限問題を巡る不透明感、新規失業保険申請件数の急増が重荷。

米国：FF金利と見通し

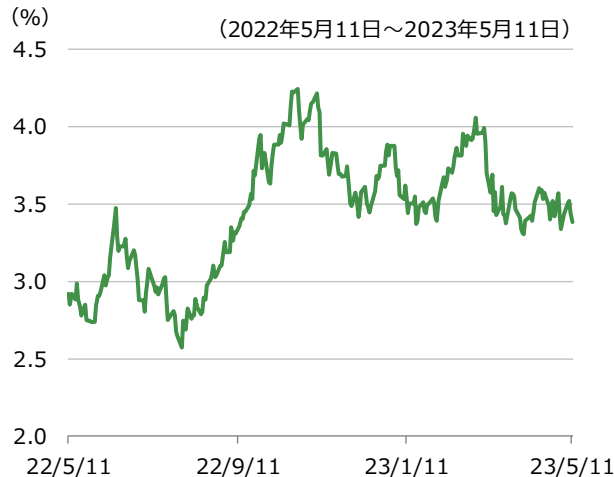


(注) FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(注) FOMC参加者のFF金利見通しは3月FOMC時点

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FRB高官は追加利上げに含みを持たせるか

経済・金利

- 材料は15日（月）5月NY連銀製造業景況指数、16日（火）4月小売売上高、5月NAHB住宅市場指数、18日（木）5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、など。FRB高官発言も多数予定あり。
- **5月FOMC**では引き締め姿勢を落としたものの、追加利上げの可能性を完全に排除したわけではない。FOMC後に公表された雇用・物価指標、金融機関の貸出態度を踏まえた目先の金融政策に関する発言が注目される。ただし、次回6月FOMCにかけて5月雇用・物価統計が発表されるため、言質を与えない見解に留まる可能性も十分にある。
- 今週は銅など工業用金属価格が軟調なほか、ユーロ圏経済サプライズ指数もマイナス圏へと低下、米国でも新規失業保険申請件数が予想以上に増加するなど、グローバルな**景気下振れ懸念**がにわかに台頭しつつある。小売売上高など景気指標が思いのほか弱い結果となれば、景気悪化懸念が再び高まる展開とともに金利低下圧力となろう。

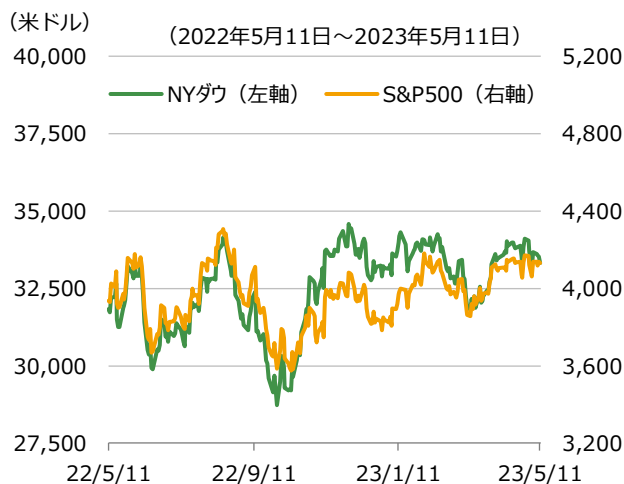
株式

- 銀行の信用不安や債務上限問題の動向、FRB高官講演が主な材料。景気減速懸念も根強い中、4月小売売上高にも注目したい。
- 信用不安の参考指標で、発表日時が決まっているものはFRBの週次データ程度。日々の銀行株の動きや報道を丹念に追いたい。
- 債務上限問題は、6月1日というデッドラインが意識されたことにより、市場の警戒感が高まっている。政府と議会の協議を注視したい。
- FRB高官発言は、直近のインフレ関連統計の発表を受け、利上げ停止に関するトーンに変化があるかなどを確認したい。

REIT

- 小売売上高などそこそこ重要な経済指標が多数発表されるほか、FRB高官の発言が相次ぐ。景気見通しと追加利上げ観測がどう変化するか注目。また、金融不安や債務上限問題の動向についても注意を払いたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

先週・今週の
振返り

米融資態度の悪化は限定的で株価は上昇

経済・金利

- 国内金利は、今週後半に低下がやや目立ったものの2週間で見るとほぼ横ばい。
- 11日に公表された4月会合の主な意見は、インフレやYCCに関する記述は共にバランスの取れた内容。インフレについては、資源価格高騰の一巡後に、再びインフレ目標に向けて上昇することに対する不透明感にも言及されており、全体として早期の金融政策修正を想起させる内容は見られず。
- 4月景気ウォッチャー調査は新型コロナ規制緩和の寄与もあり改善が見られた。

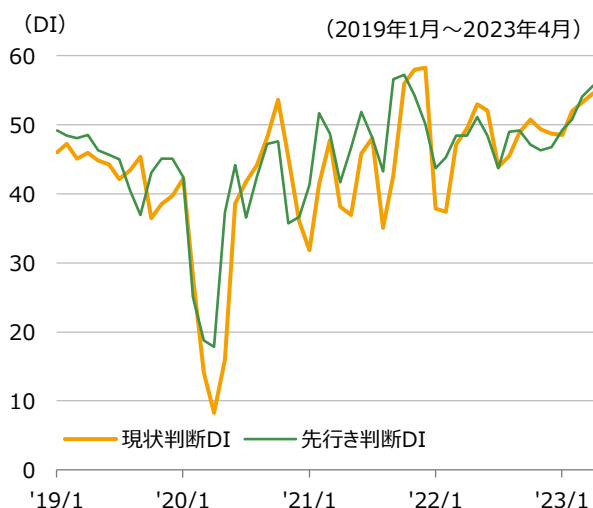
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は前々週末から11日（木）まで0.76%下落。4月28日の日銀金融政策決定会合後の大幅上昇の反動もあり5月第1週は軟調に推移。米国の金融不安や債務上限問題で第2週も下落した。なお、4月都心オフィス空室率は6.11%と3月の6.41%から明確に低下。

株式

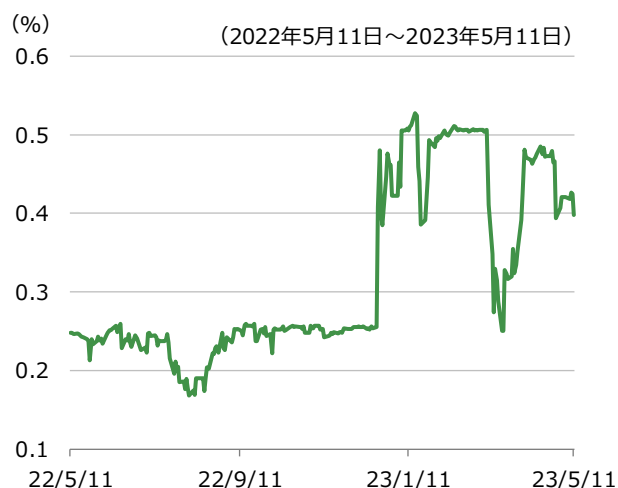
- 前々週末から11日（木）までのTOPIXの騰落率は+1.24%。
- GW期間中に米銀の信用不安が再び高まった。しかし、連休明けに発表された米上級融資担当者調査は、大企業・中堅企業向けの融資態度を厳格化した比率が前回44.8、今回46.0と事前に懸念された程には悪化せず。融資態度の厳格化による米国経済への悪影響が強く懸念される事態に陥らなかったことで、日本株は堅調に推移した。
- 国内企業決算は、2023年度の会社計画が弱い内容。TOPIX1000の2月、3月決算銘柄ベースで見ると、全体の3分の2程度が市場予想を下回った。一方、株主還元の強化を発表する会社も目立ち、資本効率改善に向けた東証による要請の効果が早くも現れてきているとも言える。
- 通常国会会期末の6月21日に解散、7月に総選挙を行うとの見方が一部に出てきた。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



企業決算終盤、訪日外客数、米債務上限

経済・金利

- 19日（金）から21日（日）にG7サミットが開催予定。しかし、金融市場が注目している材料は特段見当たらず。市場への影響は限定的と予想。
- 経済指標は17日（水）に1-3月期GDP、4月訪日外客数、19日に4月CPIが発表予定。3月に回復が見られた訪日外客数のトレンドが継続しているかを確認したい。
- 海外では、米銀の信用不安や米国の債務上限問題の動向が注目点。市場の懸念が一段と高まらないかを継続的にウォッチしたい。

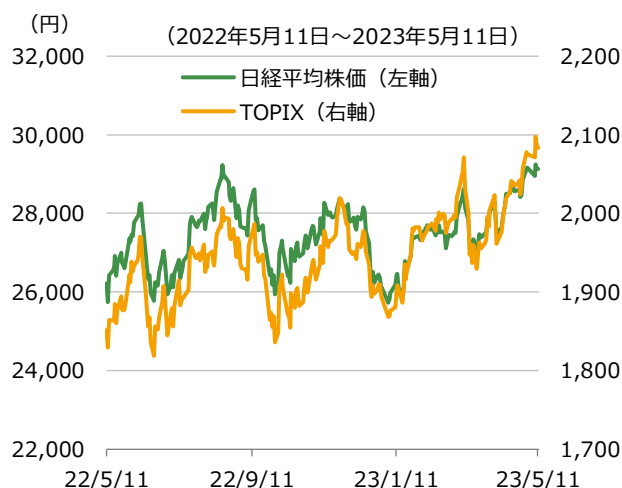
REIT

- 米国の景気や債務上限問題などの動向がJ-REIT市場に間接的に影響を与える可能性があるため要注視。国内では、17日発表の4月訪日外客数で関連セクターのファンダメンタルズを確認したい。個別では、15日のジャパンリアルエステイト投資法人など3銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 国内企業の決算発表は15日（月）でほぼ一巡。11日時点までの決算発表の状況を考えると、2023年度会社計画が全体で減益となる可能性は否定出来ず、この点に関する報道には注意。しかし、より大切な点は弱い会社計画を受けて、今期のコンセンサス予想がどう変化するか。弱い会社計画は事前に織り込み済の側面もあり、ここから1~2週間程度のコンセンサス予想の変化を注目したい。
- 経済指標で注目されるのは、4月訪日外客数と4月CPI。しかし、単月のCPIにより今後の金融政策に関する市場の見方が大きく変化する状況ではなく、市場への影響があるとすれば4月訪日外客数だろう。
- 海外では、米国の信用不安や債務上限の動向、米FRB高官発言が注目点。債務上限問題への懸念が高まってきており、政府と議会の協議の動向、それに対する米国金融市場の反応は注視していきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB高官発言、英国の雇用関連指標

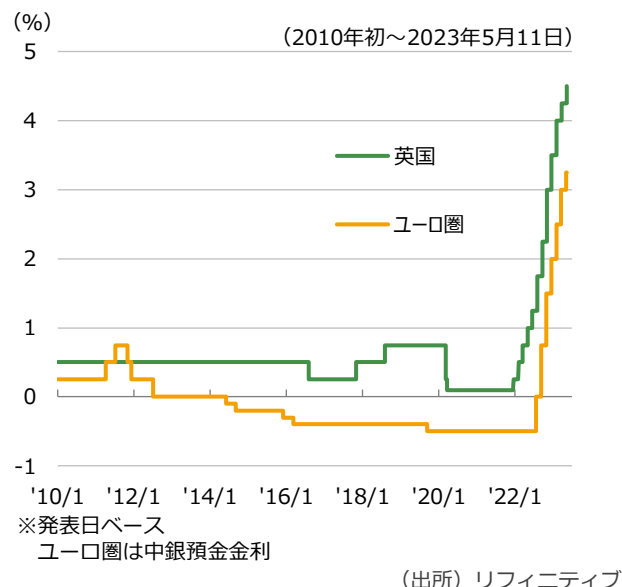
先週・今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り0.25%ptの利上げを決定し、中銀預金金利を**3.25%**とした。インフレがあまりにも長きに亘り高過ぎるとの見通しに基づく決定だが、これまでの利上げが、①金融環境に大きな影響を及ぼしつつあること、②実体経済に影響する時期と強さが不透明なままであることを理由に、利上げ幅は前回の0.5%ptから縮小。具体的には、1-3月期の銀行貸出調査で、銀行の貸出基準が一段と厳格化していたことや借入需要が大幅に減少していたことを指摘している。しかし、消費者物価指数の伸びはインフレ目標の2%を大幅に上回ったままで、コアについては未だ鈍化すらしていない。ラガルド総裁は会合毎にデータに基づいて判断するとしつつも、政策金利を十分に引き締め的な水準まで引き上げ、その水準に必要なだけ長く留めることを確実にするために、利上げ途上であることを明言し、複数回の追加利上げを示唆した。
- **BOE**は市場予想通り政策金利を4.25%から**4.5%**へ引き上げた。2021年12月から12会合連続の利上げ。金融政策報告書で、景気、雇用、物価の見通しを大幅に上方修正し、実質GDPは2023年1-3月期から前年同期比で7四半期連続のマイナス成長との前回の見通しを全てプラス成長に改め、失業率も2024年末まで直近の3.8%とほぼ変わらず4%を下回る低水準のまま推移するとの見通し。消費者物価指数の見通しも2023年末を前年比3.9%から5.1%へ、2024年末を同1.4%から2.3%へ引き上げた。今後の金融政策の方針について、「より持続的なインフレ圧力の証拠があれば、追加利上げが必要になるであろう」と、3会合連続で同一の表現を用いたが、利上げ打ち止めを見据えたこれまでの姿勢から変化し、複数回の追加利上げも視野に入った。

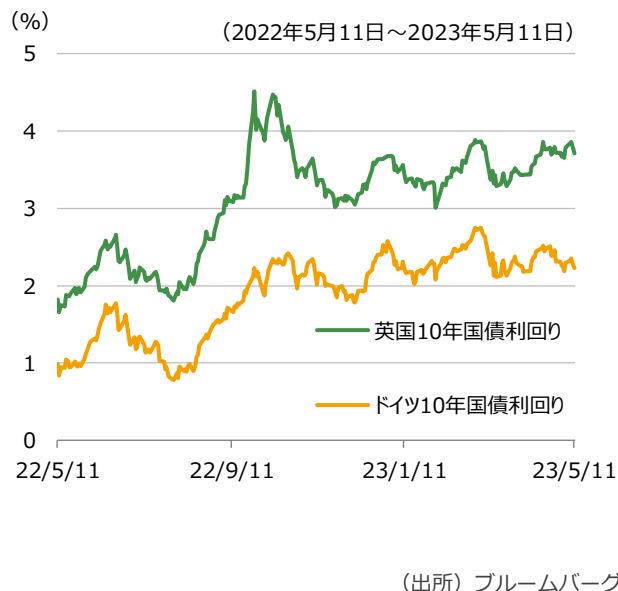
来週の注目点

- **ECB高官発言、英国の雇用関連指標**に注目。

英国・ユーロ圏：政策金利



英国・ドイツ：10年国債利回り



欧米景気指標、ECB高官発言

先週・今週の振り返り

- 植田日銀総裁初の**金融政策決定会合**後に緩和修正観測が後退し、国内金利低下・株高と円安が進行。米ファースト・リパブリック銀行が破綻し、JPモルガン・チェース銀行に売却されるとの報道による円高・米ドル安は限定的で、4月**米ISM製造業景況感指数**や価格指数が市場予想を上回ると米金利上昇・米ドル高に。豪中銀の利上げが円安に働いたこともあり、2日に米ドル円は137.77円、ユーロ円は151.61円まで上昇。
- 3月**米JOLTS求人件数**が市場予想を下回ると、米金利低下・米ドル安に転換。**FOMC声明**から「追加引き締めが適切になる可能性」との文言が削除され、今後の利上げ停止が示唆されたため、米金利低下・米ドル安が進行。米地銀株や原油価格が下落するなかでリスクオフの円高も進み、米ドル円は133.50円まで下落。**ECB**は0.25%ptの利上げを行い、ラガルド総裁が追加利上げを示唆したが、ユーロ円は147円台へ下落した。
- 4月**米雇用統計**の強さを受け、米金利・株価と米ドル円は反発。1-3月期の米銀行融資基準の厳格化が限定的だったことも米ドル高に作用し、米ドル円は135.47円まで上昇。だが、4月**米CPI**の伸び鈍化で米金利低下・米ドル安に転換。「**YCCは円滑な金融を阻害**」とした4月日銀会合の主な意見が円高に作用した。**BOE**の0.25%pt利上げの為替への影響は限定的。**米新規失業保険申請件数**の予想以上の増加が円高に働き、米ドル円・クロス円ともに下落した。

来週の注目点

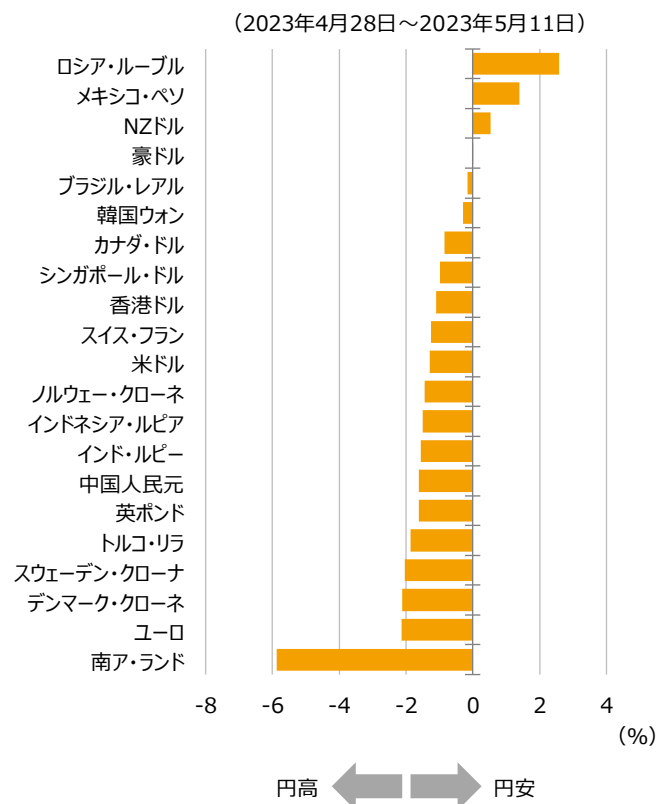
- 銀行与信の厳格化が景気の不安要素となりつつあるなか、**欧米景気指標**が為替を左右か。景気指標が弱まると欧米金利低下とリスクオフの両面で円高に働きやすいだろう。また、利上げは終了間近との**ECB高官発言**がユーロ安に働きつつある点にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 賃金指数

先週・今週の振り返り

- RBAの予想外の利上げ決定などを受けて、豪ドルは米ドルに対して増価。
- 2日の**RBA理事会**では、政策金利を3.60%から3.85%に引き上げることが決定された。市場では政策金利の据え置きが予想されていたためサプライズ。声明文では妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことの重要性が強調された。その後のRBA高官の講演や5日発表の金融政策報告書によると、①労働市場が依然としてひっ迫していること、②他国の事例を参考にするとサービス価格の上昇が想定以上に長引く可能性が高いこと、③急速な人口増などにより住宅価格が想定より早く下げ止まったこと、などが利上げを後押しした要因と考えられる。

来週の注目点

- 17日（水）に**1-3月期賃金指数**が発表される。追加利上げの思惑が強まる結果が出ないか注視したい。その他、16日（火）に公表される5月RBA理事会の議事要旨や、18日（木）発表の4月雇用統計も金融市場を動かす材料になり得る。



カナダ | 住宅市場と金融安定性

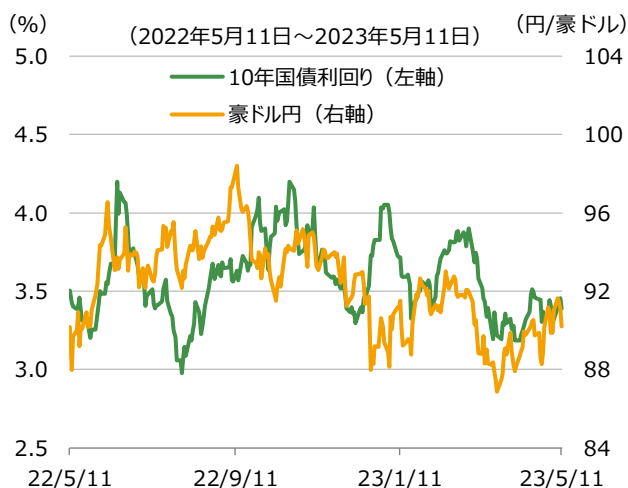
先週・今週の振り返り

- 好調な雇用統計などを受けて、カナダ・ドルは米ドルに対して増価。
- 5日発表の**4月雇用統計**では、雇用者数が前月から4.14万人増加し、市場予想の2.00万人増を上回った。失業率は5カ月連続の5.0%となったほか、平均時給の伸びは高止まり状態。労働市場は底堅さを維持しているとの見方が広がり、市場の利下げ織り込みは後ずれする格好となった。

来週の注目点

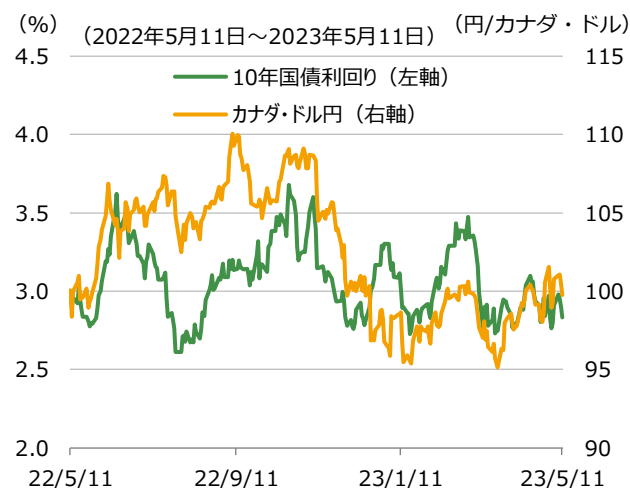
- 15日（月）に4月の住宅関連指標が発表される。住宅価格指数は3月に13カ月ぶりの前月比上昇を記録したが、4月も上昇が続いていれば底打ちの機運が高まりそうだ。
- 15日に金融安定性サーベイ、18日（木）に金融安定性報告書の発表が予定されている。これまでカナダ経済の懸念材料であった住宅市場の腰折れリスクが後退していることは、金融の安定にもつながるだろう。
- 16日（火）に4月消費者物価指数が発表される。サービス価格の伸び鈍化に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

4月経済指標

先週・今週の振り返り

- 11日の本土株式市場のCSI300指数は、4月28日引けに比べて▲1.0%。
- 国家統計局や財新が発表した**4月の製造業PMI**はいずれも50を下回り、市場予想以上に低下した。国家統計局製造業PMIの詳細をみると、新規受注や新規輸出受注が大幅に悪化。ゼロコロナ政策の解除に伴う経済活動の正常化は一巡し、構造的な需要不足を浮き彫りに。アウトドアなどの個人消費は堅調も、生産・投資の改善が鈍い不均一な景気回復が当面続く可能性が高い。
- 足元、**国有企業の株価上昇**が目立つ。政府が本格的に国有大手企業のバリュエーション引き上げに取り組み始めたことを受け、投資マネーが流入。関連ETF上場も予定され、当面国有企業がアウトパフォームか。

来週の注目点

- **4月の主要経済指標**が発表される予定。昨年春頃に上海ロックダウン等で景気が悪化していたベース効果を受け、前年同月比の伸び率は押し上げられやすいため、实体经济についての判断は慎重さが求められよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドの州議会選挙

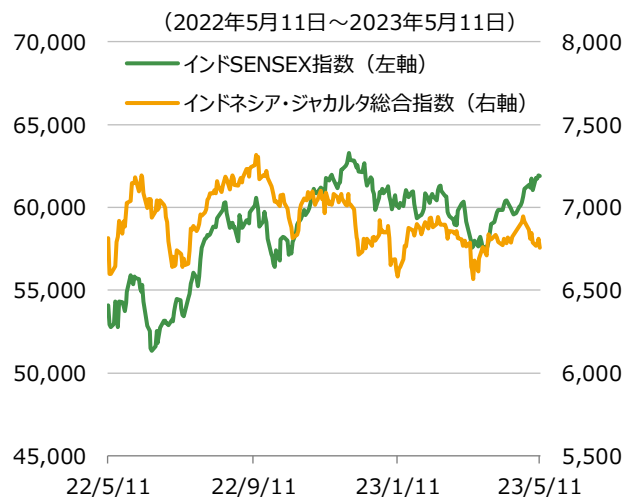
先週・今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。原油先物価格の70米ドル/バレル近辺までの下落が、原油の輸入依存度が高いインドやフィリピンの株価上昇に繋がった一方、資源国のインドネシアは下落。
- **インド**の4月のサービス業PMIが62.0と、約13年ぶりの高水準を記録し、製造業PMIも4カ月ぶりの高水準の57.2へ上昇。先進国の景気減速懸念が広がる中、強い個人消費等を背景に景気は引き続き良好で、世界の中でも際立つ存在となっている。
- 電気自動車のバッテリーの原料として注目されるコバルトについて、**インドネシア**の2022年の生産量が2021年の3.5倍に増加し、コンゴに次ぐ世界2位に。世界的なEVシフトでの同国の存在感を一層強めよう。

来週の注目点

- **インド**では13日、連邦議会で多数の議席数を有する**カルナタカ州で州議会選挙**が開票される予定。モディ首相が率いるインド人民党（BJP）が第一党の座を維持すれば、政治安定が株式市場への追い風になろう。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新たな財政枠組み案の審議

先週・今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して増価。中銀の金融政策理事にガリポロ財務次官が指名されるとレアル安に振れる場面もあったが、新たな財政枠組み案の議会承認に関するハダジ財務相の楽観的な見方を受けたレアル高や米CPI後の米ドル安が作用。
- 3日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を13.75%に据え置くことが決定された。声明文では、財務省が3月末に発表した新たな財政枠組み案などを受けて「財政政策に起因するインフレ見通しの不確実性は一部後退した」と記されたほか、利上げ再開については「可能性の低いシナリオ」との評価が新たに加えられた。一方、ブラジル中銀はインフレ期待がインフレ目標から乖離していることを引き続き問題視しており、利下げには慎重な姿勢を示した。

来週の注目点

- 新たな財政枠組み案の議会審議が相場の材料になりそうだ。財務省が提出した案から財政規律をより重視する方向に改善されるとの観測が出ており、その修正内容に注目。



トルコ

大統領・議会選挙の結果と市場の反応

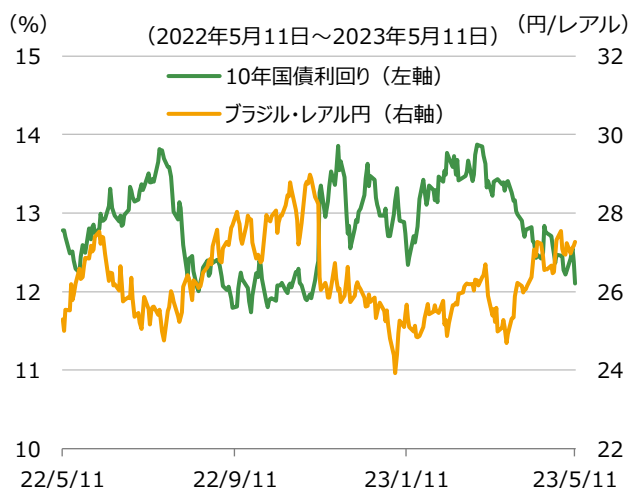
先週・今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して緩やかに減価。大統領・議会選挙が近づくと、政権交代の可能性が意識され国債利回りは急上昇。
- 2日発表の4月製造業PMIは51.5と、3月の50.9から上昇。2月にトルコ南部を襲った大地震の被害からの復興需要が拡大していることが示された。3日発表の4月消費者物価指数は前年同月比43.7%と、3月の50.5%から伸びが鈍化。ベース効果のはく落により今後の伸び鈍化は緩慢になろう。

来週の注目点

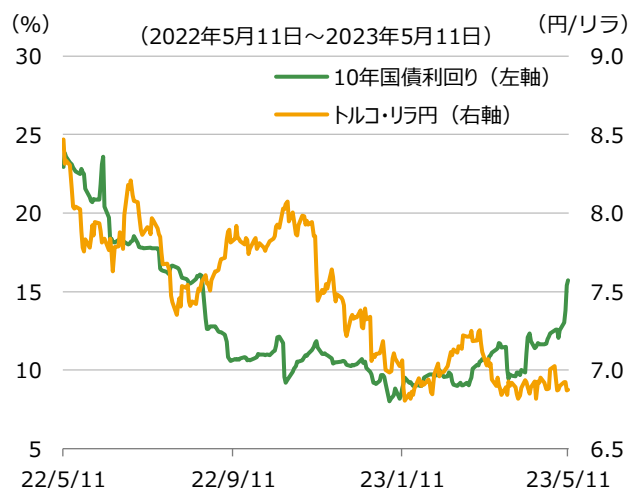
- 14日（日）に実施される**大統領・議会選挙**の結果と週明けの金融市場の反応が注目される。大統領選挙の世論調査では引き続き、現職のエルドアン氏に対して、野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏がやや優勢。11日にインジェ氏が選挙戦からの撤退を表明したため、候補者が3名に絞られたが、クルチダルオール氏が過半数の票を獲得できるかは微妙な状況。過半数の票を獲得した候補者がいなければ、上位2候補者による5月28日の決選投票に進む。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		5/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.25	4.25	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.25	3.75	3.75
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	3.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	3.50	3.60
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	1.00	10.75
英国	バンク・レート	4.50%	0.25	3.50	4.40
インド	レボ金利	6.50%	0.00	2.10	2.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.75	5.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-6.50	2.00
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	0.00	-5.50	-0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		5/11	1カ月	1年	3年
米国		3.38%	-0.04	0.46	2.67
ドイツ		2.23%	-0.09	1.24	2.74
日本		0.40%	-0.07	0.15	0.38
カナダ		2.83%	-0.08	-0.17	2.24
豪州		3.39%	0.17	-0.12	2.43
中国		2.70%	-0.12	-0.12	0.06
ブラジル		12.11%	-0.53	-0.67	3.48
英国		3.71%	0.17	1.88	3.44
インド		7.02%	-0.18	-0.19	0.86
インドネシア		6.40%	-0.26	-1.01	-1.69
メキシコ		8.76%	-0.06	-0.15	2.74
ロシア		10.89%	-0.05	0.50	4.82
トルコ		15.73%	4.67	-7.22	2.50

		直近値		期間別変化率	
株価指数		5/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,310	-1.1%	4.6%	37.5%
	S&P500	4,131	0.5%	5.0%	41.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,310	-0.5%	18.1%	49.4%
日本	日経平均株価	29,127	4.3%	11.1%	42.8%
	TOPIX	2,083	4.6%	12.5%	40.7%
中国	MSCI中国	63.76	-5.4%	-0.7%	-22.5%
インド	MSCIインド	2,035	4.1%	8.1%	86.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,481	-0.1%	4.0%	46.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,057	-1.2%	-18.8%	27.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		5/11	1カ月	1年	3年
米ドル		134.53	0.6%	3.5%	25.0%
ユーロ		146.88	0.7%	7.5%	26.2%
カナダ・ドル		99.73	0.5%	-0.3%	29.8%
豪ドル		90.18	1.4%	0.0%	29.1%
人民元		19.36	-0.4%	-0.1%	27.6%
ブラジル・レアル		27.27	2.1%	7.8%	47.4%
英ポンド		168.33	1.3%	5.7%	26.8%
インド・ルピー		1.64	0.6%	-2.7%	15.2%
インドネシア・ルピア		0.91	1.8%	2.4%	26.5%
フィリピン・ペソ		2.41	-0.5%	-2.9%	13.6%
ベトナム・ドン		0.57	1.0%	1.5%	24.2%
メキシコ・ペソ		7.65	4.1%	19.6%	69.9%
ロシア・ルーブル		1.75	6.7%	-10.4%	19.8%
トルコ・リラ		6.87	-0.7%	-18.8%	-54.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		5/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,612	0.1%	-5.8%	34.7%
日本	東証REIT指数	1,859	2.8%	-4.3%	10.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		5/11	1カ月	1年	3年
原油*	WTI原油先物価格	70.87	-13.1%	-33.0%	193.6%
金	COMEX金先物価格	2,021	0.8%	9.0%	19.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

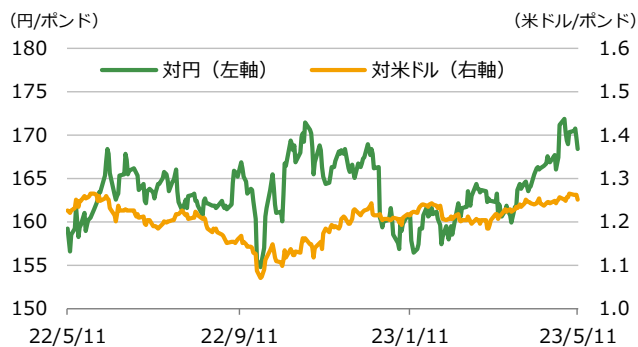
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

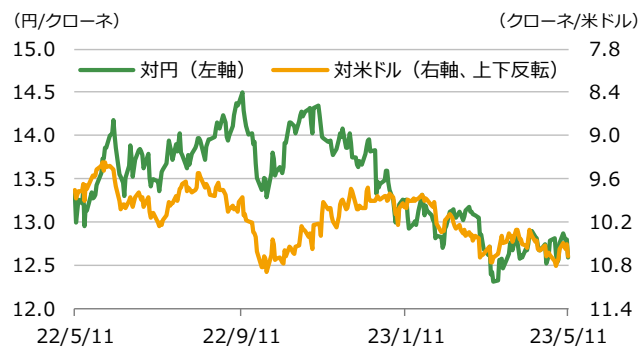
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



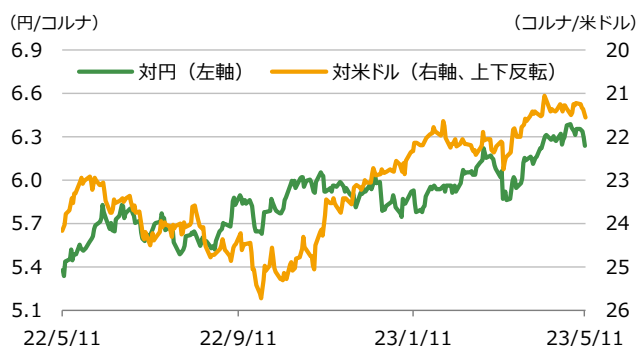
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



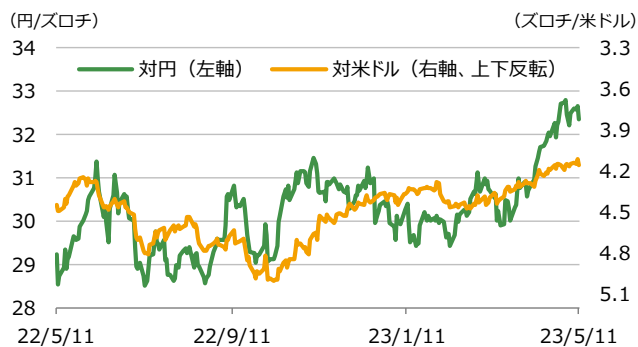
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



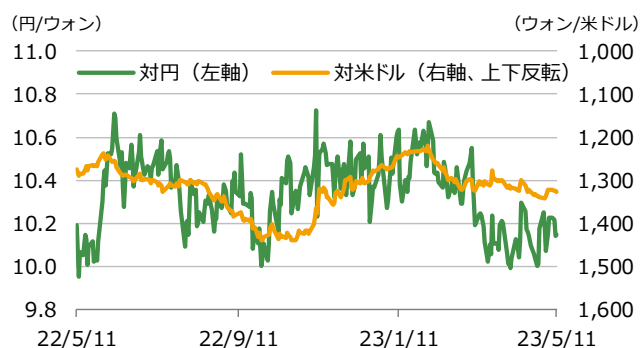
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



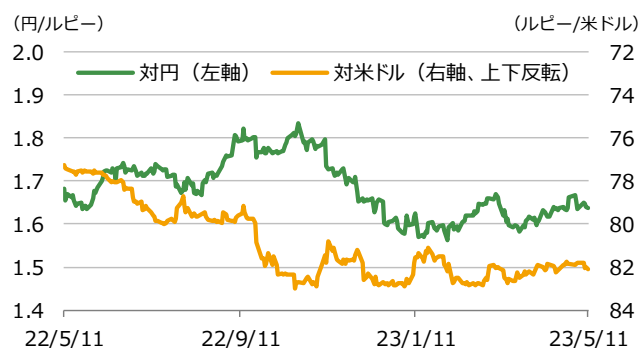
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



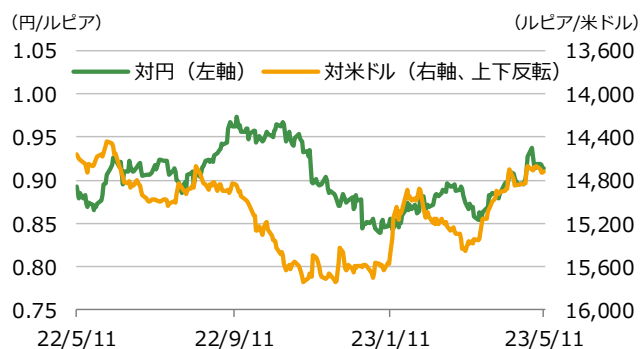
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



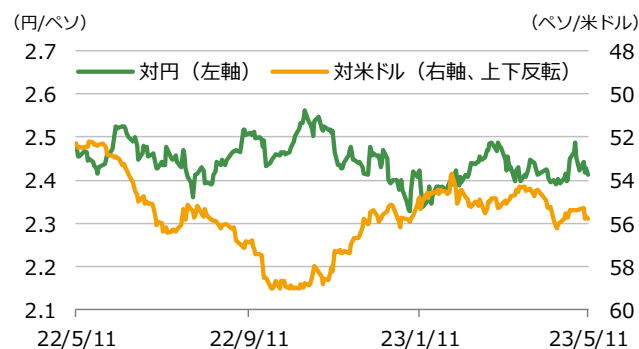
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



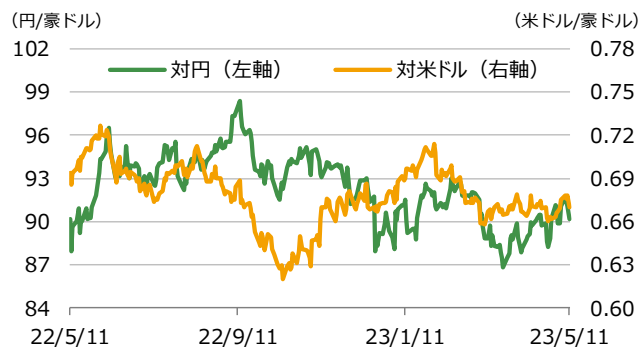
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

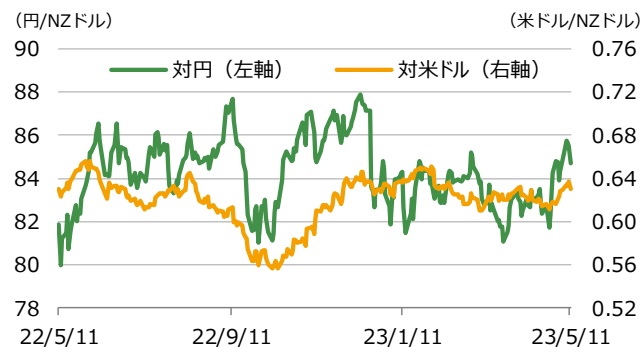
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



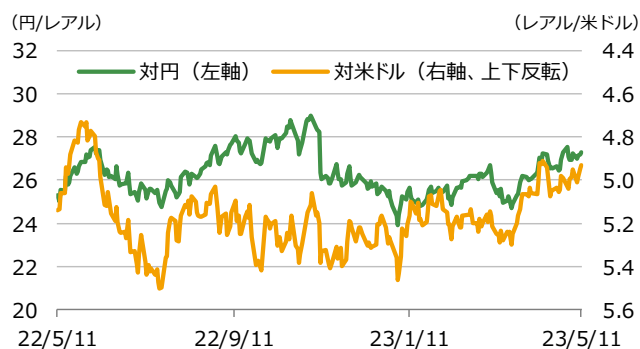
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



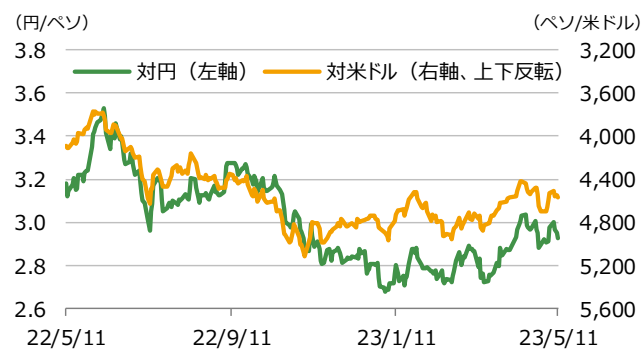
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



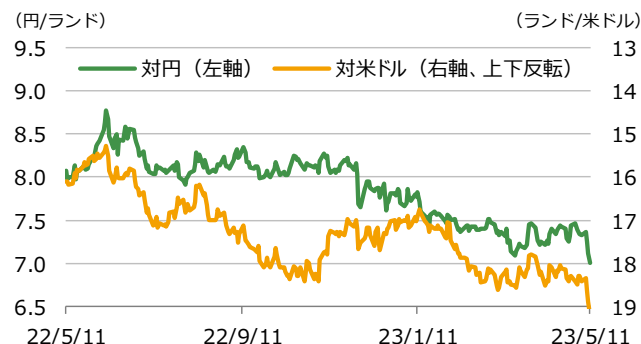
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

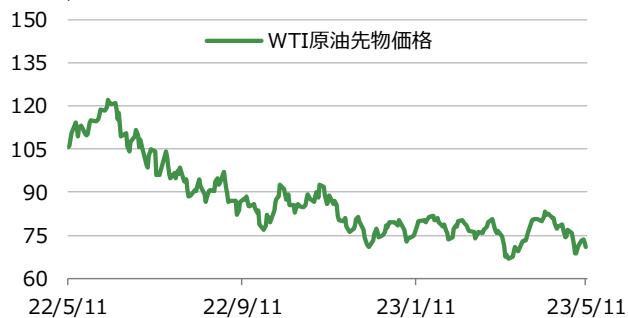


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

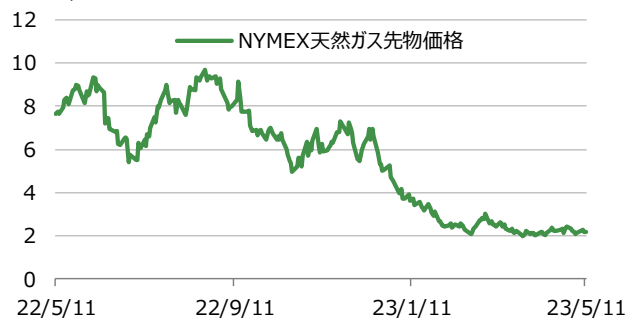
原油

(米ドル/バレル)



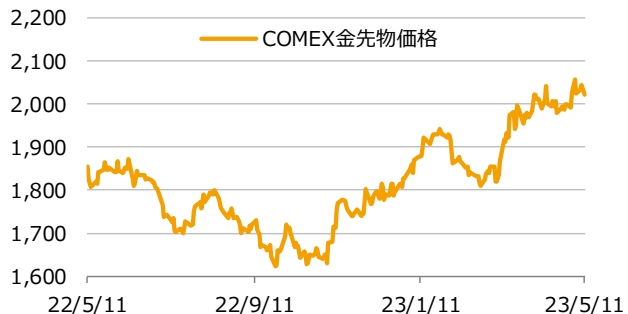
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



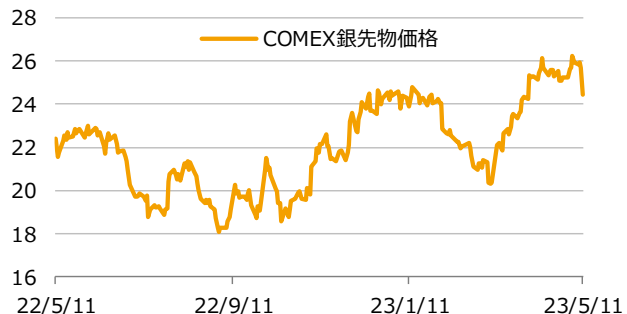
金

(米ドル/トロイオンス)



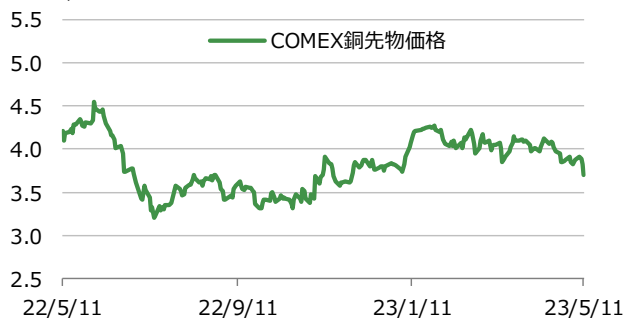
銀

(米ドル/トロイオンス)



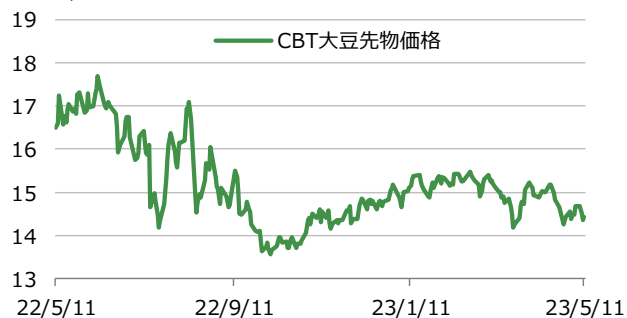
銅

(米ドル/ポンド)



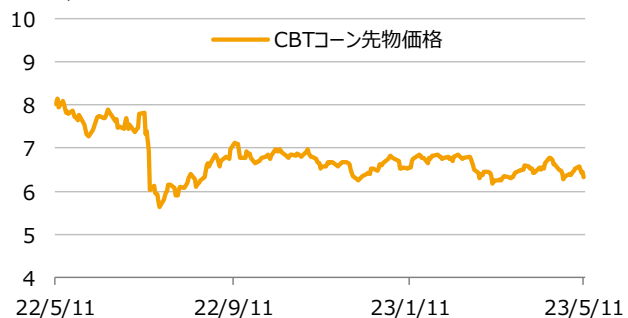
大豆

(米ドル/ブッシェル)



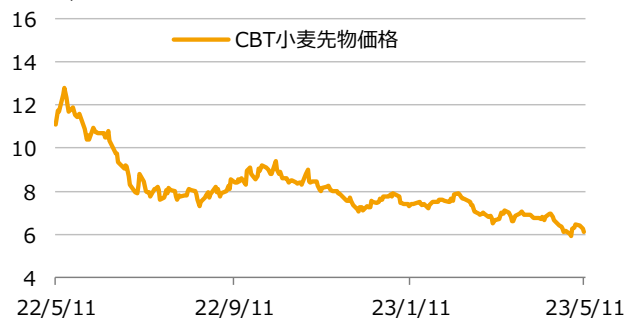
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール